

アジア経済法令ニュース No.18-08

添付法令資料 1：モロッコにおける環境影響調査を行う全国委員会及び地方委員会の役割
及び権能に関する2008年11月4日付政令第2-04-563号（目次）

添付法令資料 2：韓国木材の持続可能な利用に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国職業病予防・処理法（目次）

添付法令資料 4：商業銀行とインドネシア中央銀行との間の運営関係に関連する統合許可
サービスに関する2017年12月15日付インドネシア中央銀行規則
No.19/13/PBI/2017（目次）

添付法令資料 5：ベトナム水資源法を合一する合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018年2月23日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 即席めんの表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第1号）
18.02.19 公布／同日適用
- 2 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第195号～第198号）
18.02.20 公布
- 3 ダウエイ総合病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第44号）
18.02.21 公布
- 4 電力供給緊急改善計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第45号）
18.02.21 公布
- 5 シリア・アラブ共和国におけるアレッポ人道的復旧及び強靱性強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第46号）
18.02.21 公布
- 6 食糧援助に関する日本国政府とレソト王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第47号）
18.02.21 公布
- 7 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第200号）
18.02.21 公布
- 8 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件（法務省告示第72号）
18.02.21 公布

9 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第73号）

18.02.21 公布

10 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第74号）

18.02.21 公布

11 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件（法務省告示第77号）

18.02.22 公布／18.02.23 施行

12 サモア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第49号）

18.02.22 公布

13 セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第50号）

18.02.22 公布

14 テヘラン市医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第51号）

18.02.22 公布

15 テヘラン市大気汚染分析機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第52号）

18.02.22 公布

16 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第32号）

18.02.23 公布

17 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第391号）

18.02.23 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 担保執行に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定
（最高人民法院关于执行担保若干问题的规定）

18.02.23 公布 最高人民法院／18.03.01 施行

2 人民法院による仲裁裁決執行事件の取扱いに係る若干の問題に関する最高人

民法院の規定

(最高人民法院關於人民法院辦理仲裁裁決執行案件若干問題的規定)

18.02.23 公布 最高人民法院／18.03.01 施行

3 和解執行に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定

(最高人民法院關於執行和解若干問題的規定)

18.02.23 公布 最高人民法院／18.03.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

1 原子力エネルギーに係る国家コーポレーション「ロスアトム」に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.490-FZ

2 航空安全の保障に関してロシア連邦航空法典へ変更を導入することに関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.491-FZ

3 ロシア連邦の検察機関に関するロシア連邦法律及びロシア連邦取調委員会に関する法律への変更の導入に関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.492-FZ

4 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 5 条及び第 17 条への変更の導入に関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.493-FZ

5 ロシア連邦刑法典第 228.1 条への変更の導入に関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.494-FZ

6 後見及び保佐に関するロシア連邦法律第 25 条への変更の導入に関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.495-FZ

7 個別種類の法人による商品、労務又は役務の買付けに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.496-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行

8 社会秩序の保護の分野における法的関係の法的規制に関して社会秩序の保護の分野への市民の参加に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.497-FZ

9 ロシア連邦における国家指紋採取規制の実施に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2017 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.498-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行

10 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 18.9 条への変更の導入に関する

- 2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.499-FZ
- 11 ロシア連邦予算システムの相応する予算への強制取立金（罰金）の組入れに関連する問題に関してロシア連邦刑事訴訟法典へ変更を導入することに関する
2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.500-FZ
 - 12 ロシア連邦刑法典第205条及び第207条並びに刑事訴訟法典第151条への変更の導入に関する2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.501-FZ
 - 13 ロシア連邦労働法典第360条への変更の導入に関する2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.502-FZ
 - 14 生産及び消費に係る廃物に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.503-FZ
一部を除き、公布の日から施行
 - 15 国家及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.504-FZ
一部を除き、18.07.01 施行
 - 16 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 ゲーム産業振興に関する法律一部改正令
18.02.21 公布 法律第15378号/同日施行
- 2 キムチ産業振興法一部改正令
18.02.21 公布 法律第15382号/同日施行
- 3 馬産業育成法一部改正令
18.02.21 公布 法律第15390号/18.08.22 施行
- 4 農業機械化促進法一部改正令
18.02.21 公布 法律第15388号/18.08.22 施行
- 5 放送通信発展基本法一部改正令
18.02.21 公布 法律第15370号/18.08.22 施行
- 6 与信専門金融業法一部改正令
18.02.21 公布 法律第15416号/18.08.22 施行
- 7 移動通信端末装置流通構造改善に関する法律一部改正令
18.02.21 公布 法律第15409号/18.05.22 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Moneylenders (Amendment) Act 2018

Passed by Parliament on 8 January 2018 and assented to by the President on 7 February 2018; No.5 of 2018

2 CUSTOMS (DUTIES) (AMENDMENT) ORDER 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19 February 2018 and comes into operation on 19 February 2018 at 5.40 p.m.; No.S86/2018

3 STAMP DUTIES ACT (AMENDMENT OF FIRST SCHEDULE) NOTIFICATION 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19 February 2018 and comes into operation on 20 February 2018; No.S87/2018

4 STAMP DUTIES (INSTRUMENTS ON OR BEFORE 19 FEBRUARY 2018) (REMISSION) RULES 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19 February 2018 and comes into operation on 20 February 2018; No.S88/2018

5 INCOME TAX (TRANSFER PRICING DOCUMENTATION) RULES 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 February 2018 and comes into operation on 23 February 2018; No.S93/2018

第8 タイ

1 公金の監査に関する仏暦 2561 年（西暦 2018 年）憲法施行法

18.01.18 制定／18.02.22 施行

2 照明の強度の標準に関する仏暦 2561 年（西暦 2018 年）の労働福祉及び保護局の通知

17.11.27 制定／18.02.22 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 GOVERNANCE COMMISSION FOR GOVERNMENT OWNED OR CONTROLLED CORPORATIONS

GCG MEMORANDUM CIRCULAR No.2012-07

CODE OF CORPORATE GOVERNANCE FOR GOCCs

GCG ウェブサイトで公表された日から 15 日が経過し、謄本を UP 法律センターが受領した日から有効

2 CONGRESSIONAL CUSTOMS AND TARIFF OVERSIGHT
COMMITTEE

RULES OF PROCEDURE

17.7.27 採択／直ちに有効

3 CONGRESSIONAL OVERSIGHT COMMITTEE ON THE
COMPREHENSIVE TAX REFORM PROGRAM

RULES OF PROCEDURE

17.7.27 採択／直ちに有効

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフ語アルファベットのキリル文字からラテン文字への変更に関する
2017年10月26日付カザフスタン共和国大統領令 No.569 への変更の導入に関
するカザフスタン共和国大統領令

2018年2月19日付 No.637 / 公布の日から施行

2 国家元首の2018年1月10日付国民に対する教書「第4次産業革命の状況に
おける新規発展機会」の実行に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令

2018年2月9日付 No.633 / 署名の日から施行

3 カザフスタン共和国の2025年までの戦略的発展計画の承認及びいくつかの
カザフスタン共和国大統領令の失効の認定に関するカザフスタン共和国大統
領令

2018年2月15日付 No.636 / 署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

1 医薬品産業の加速的発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統
領決定

2018年2月14日付 No.PP-3532 / 同月15日施行

2 採択される規範的法令の執行の保障における検察機関の活動の効率性の向上
に係る追加的措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2018年2月15日付 No.UP-5343 / 同日施行

3 ウズベキスタン共和国領域における特別商品の輸出入のライセンシング手続
に係る規程及びそれに対する変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和
国対外貿易省、財務省及び国家通関委員会の決定

2018年2月6日付対外貿易省 No.2018/01-09、財務省 No.18 及び国家通

- 関委員会 No.01-02/12-50 同月 15 日法務省登録 No.422-2/同日施行
- 4 国家手数料の料率への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2018年2月15日付 No.123/同月16日施行
 - 5 アポスティユの貼付手続に係る規程の第8項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2018年2月17日付 No.126/同月19日施行
 - 6 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法規への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令（対外市場における国産商品の競争力の確保及び輸出の促進に係る追加措置に関する2017年12月15日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-5286に関連する大統領令）
2018年2月19日付 No.UP-5347/同月20日施行
 - 7 2019年1月1日までに関税支払（通関正式化に対する徴収金を除く。）が免税される特定種類の食料品及び原料の一覧への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2018年2月20日付 No.UP-5354/同日施行
 - 8 情報技術及び通信分野の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2018年2月19日付 No.UP-5349/同月20日施行
 - 9 ウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発省の活動の組織化に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2018年2月19日付 No.PP-3549/同月20日施行

第15 トルコ

- 1 タバコ、タバコ製品、アルコール及びアルコール飲料の輸入の検査に関する経済省の通知（製品の安全及び検査：2018/19）
2018年2月16日官報 No.30334/同日施行
- 2 産業協力プロジェクトの実行に関する科学、工業及び技術省の規則
2018年2月17日官報 No.30335/同日施行
- 3 石油市場における国内表示の適用に係る規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2018年2月17日官報 No.30335/同日施行
- 4 日本国から輸入される食料品及び農業製品の放射線管理の通知（製品の安全及び検査：2018/2）の失効に関する経済省の通知（製品の安全及び検査：2018/22）
2018年2月17日官報 No.30335/同日施行
- 5 自動車部品に係る市場監視及び検査に関する科学、工業及び技術省の規則
2018年2月22日官報 No.30340/公布の日から6ヶ月経過後に施行
- 6 技術開発地域施行規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2018年2月22日官報 No.30340/同日施行
- 7 環境及び都市計画省の駐車場規則
2018年2月22日官報 No.30340/同年6月1日から施行
- 8 「投資における国家支援に係る決定における変更の実施に関する決定」の施

行に関する内閣決定

2018年1月17日付 No.2018/11297 同年2月22日官報 No.30340/同日施行

第16 ポーランド

- 1 造船業及び補完産業の活性化に関する2016年7月6日付法律の単一テキストの公布に関する2018年2月9日付国会下院議長の公告 No.387
18.02.19 公布
- 2 国家司法制度評議会に関する2011年5月12日付法律の単一テキストの公布に関する2018年1月30日付国会下院議長の公告 No.389
18.02.19 公布
- 3 会計に関する1994年9月29日付法律の単一テキストの公布に関する2018年1月30日付国会下院議長の公告 No.395
18.02.10 公布
- 4 電磁的互換性に関する2007年4月13日付法律の単一テキストの公布に関する2018年2月7日付国会下院議長の公告 No.397
18.02.21 公布
- 5 裁判所国家登記簿に関する1997年8月20日付法律の変更に関する2018年1月26日付法律 No.398
18.02.21 公布/一部を除き、18.03.15 施行
- 6 集团的紛争の解決に関する1991年5月23日付法律の単一テキストの公布に関する2018年2月7日付国会下院議長の公告 No.399
18.02.21 公布
- 7 トランスミッション・ネットワーク (transmission network) の分野における戦略的投資の準備及び実行に関する2015年7月24日付法律の単一テキストの公布に関する2018年1月30日付国会下院議長の公告 No.404
18.02.22 公布

第17 メキシコ

- 1 サリナクルーズを経済特区として宣言する政令
17.12.18 大統領署名/官報に掲載された翌日から発効

第18 ミャンマー

- 1 投資支援コミッティーの事務局長を交代して任命する件
18.01.19 制定 ミャンマー投資委員会通知第1/2018号
- 2 ネーピードー地区投資コミッティーの事務局長を交代して任命する件
18.01.19 制定 ミャンマー投資委員会通知第2/2018号
- 3 ラカイン州投資コミッティーの事務局長を交代して任命する件
18.01.19 制定 ミャンマー投資委員会通知第3/2018号
- 4 チン州投資コミッティーの事務局長を交代して任命する件

第 19 添付法令資料

- 1 モロッコにおける環境影響調査を行う全国委員会及び地方委員会の役割及び権能に関する 2008 年 11 月 4 日付政令第 2-04-563 号 (目次)
- 2 韓国木材の持続可能な利用に関する法律 (目次)
- 3 中国職業病予防・処理法 (目次)
- 4 商業銀行とインドネシア中央銀行との間の運営関係に関連する統合許可サービスに関する 2017 年 12 月 15 日付インドネシア中央銀行規則 No. 19/13/PBI/2017 (目次)
- 5 ベトナム水資源法を合一する合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- | | | |
|--------|-----|---|
| 糸賀 了 | 弁護士 | 最高顧問パートナー |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー |
| 萩野 敦司 | 弁護士 | 韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当 |
| 宍戸 一樹 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任 |
| 穴田 功 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当 |
| 谷本 規 | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当 |
| 金田 繁 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 須永 了 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当 |
| 広瀬 元康 | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任 |
| 森 啓太 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当 |
| 谷添 学 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当 |

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所